

デジタル庁における防災DXの取組

デジタル庁

国民向けサービスグループ

防災DXに関する施策の推進

- 災害時に被害を迅速に把握し、的確に意思決定し、行動するためには「情報」が不可欠。
- 国、地方公共団体、指定公共機関等がデジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要。
- また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時に命を守る行動を取れるよう、個人の状況に応じたきめ細かな支援が重要。



- デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等と、これを支えるデータ連携基盤の構築等の取組を進めている。

デジタル庁国民向けサービスグループにおける防災分野の主な取組み

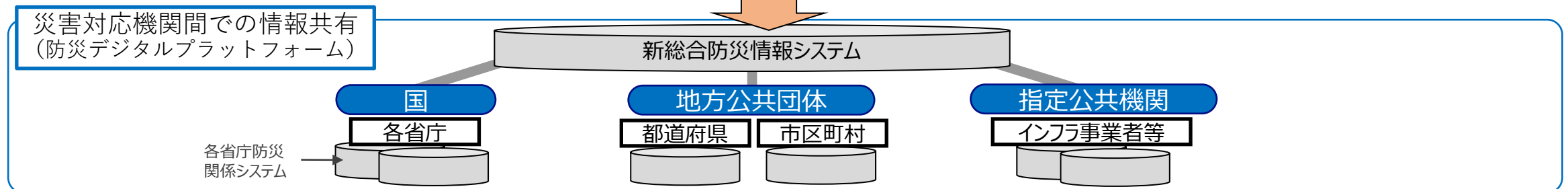
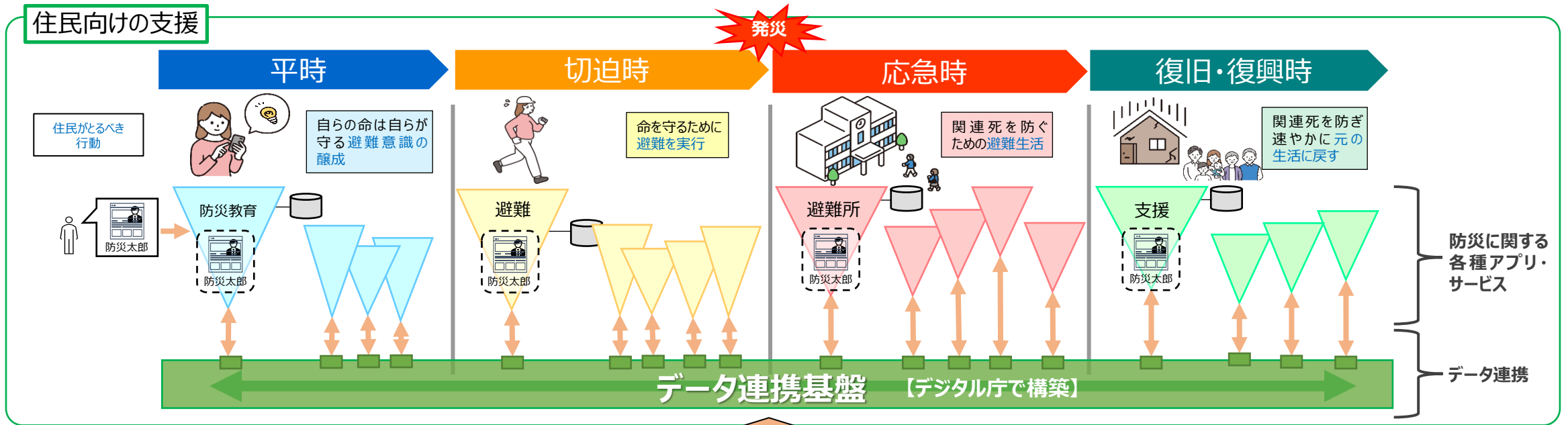
防災分野の「データ連携基盤」の構築	自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化	デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業	「防災DX官民共創協議会」と連携した防災DX施策の展開
<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に住民がとるべき行動を支えるアプリやサービスの開発を促進するため、防災分野のデータ連携基盤を構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体が優れたアプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境を整備。 (防災デジタルサービスマップ・カタログ、モデル仕様書、デジタルマーケットプレイスの活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ○位置情報やマイナンバーカード等の活用を図り、デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル庁の声掛けにより「防災DX官民共創協議会」が発足(R4.12) ○デジタル庁では協議会と連携し、防災分野におけるデータ連携の促進や防災DXの実現に向けた施策の展開を進めている。

防災分野の「データ連携基盤」の構築

防災分野のデータ連携基盤の構築に向けて

- デジタル庁では、住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、データ連携基盤の設計・構築を進めている。アプリ・サービス間でのデータ連携を図ることで、防災アプリ等において**ワンスオンリーを実現**し、個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるような環境の構築を目指す。
- データ連携基盤の設計・構築に当たっては、**新総合防災情報システムとのデータ連携**に向けた取組を進める。

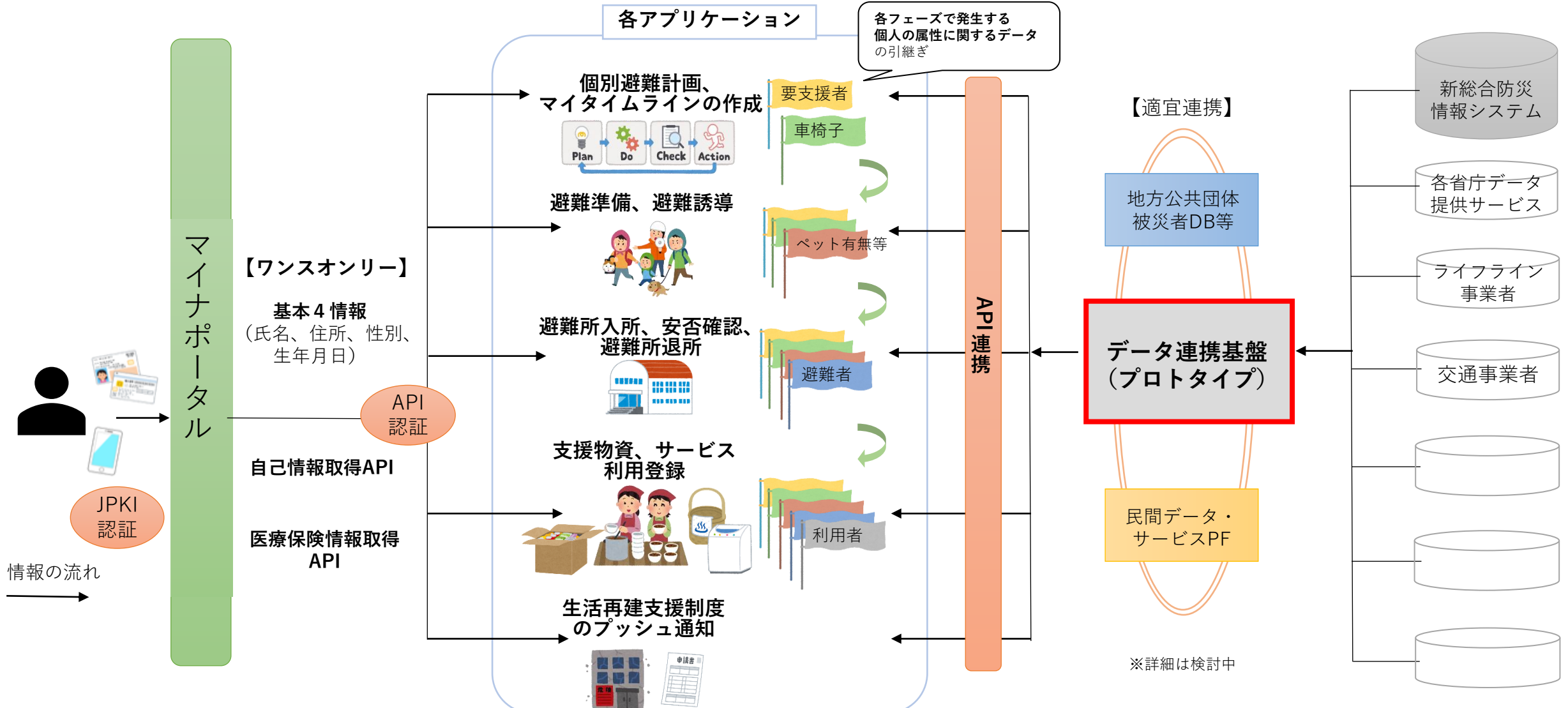
□防災分野のデータ連携（イメージ）



※ 2024年度からデータ連携基盤のプロトタイプを構築し検証を行う予定。

防災分野のデータ連携基盤 令和6年度プロトタイプ実証イメージ

○令和6年度に、①マイナンバーカードやマイナポータル等を活用して基本4情報+各フェーズで発生する個人の属性に関する情報の入力と活用についてワンスオンリーを実現し、②国が保有するデータを民間に提供するデータ連携基盤のプロトタイプを構築し実証を行う。



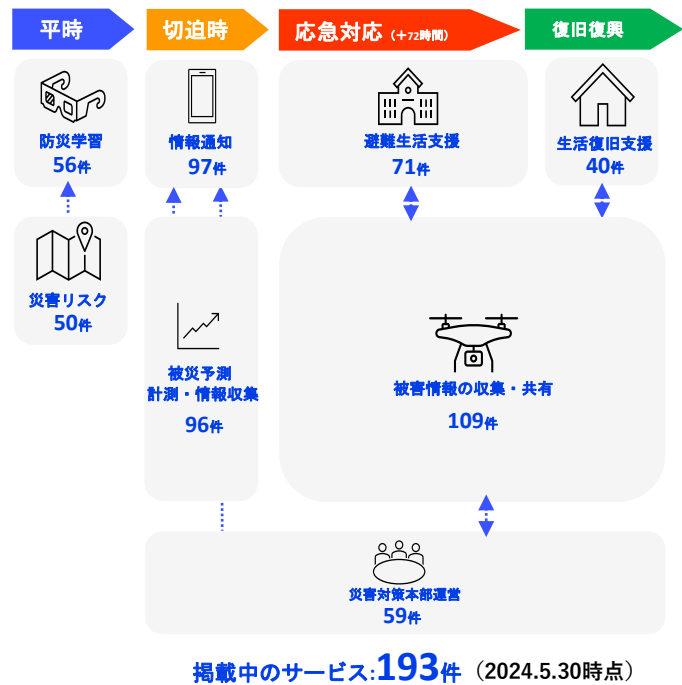
自治体における防災アプリ・サービス調達の 迅速化・円滑化

「防災DXサービスマップ」「防災DXサービスカタログ」

- 防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「防災DXサービスマップ・サービスカタログ」をWebサイトで公開（2023.3）。
- 今後もマップ・カタログの更新・充実を図ると共に、標準的な要件・機能等を整理してモデル仕様書を整備する等、各自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていく予定。

【防災DXサービスマップサイト】 <https://bosai-dx.jp/>

□掲載サービス数



※複数のサービス分類にまたがるものについては、それぞれの分類毎に掲載していますので、表中の分類毎の掲載サービス数の合計とは一致していません。

□Webでの公開状況

「防災DXサービスマップ」



「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載。

「防災DXサービスカタログ」

〇〇迅速化サービス

サービス紹介

防災局面	復旧・復興
サービス分類 (大)	復旧支援、被害情報の収集・共有
サービス分類 (小)	防災計画策定支援
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波
サービス概要	〇〇認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の迅速化の両立を実現させることを目的としています。
導入手続き	
価格 (ご参考)	基本ソフト価格 ¥000,000~
無料トライアルの有無	有
実績	
導入自治体数	3
導入自治体名	〇〇県、〇〇市、〇〇町

※イメージ (実際の画面とは異なります。)

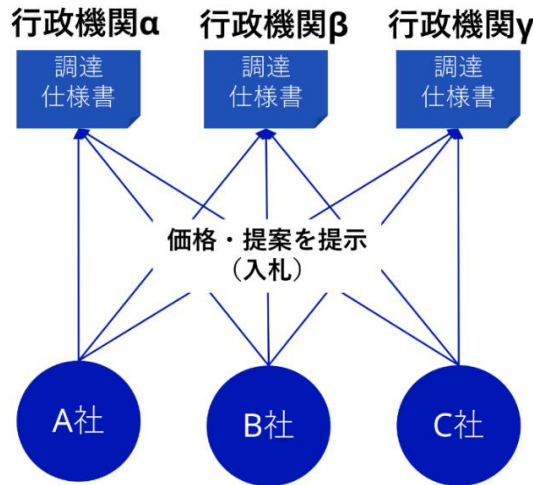
各サービス分類をクリックすると、当該サービスのカタログを閲覧することができます。

防災DXサービスの調達の更なる迅速化・円滑化に向けて（DMPとの連携）

- デジタル庁では、国・地方自治体の情報システム調達の迅速化、ITスタートアップ等の多様な事業者の参入を促進するため、「**デジタルマーケットプレイス(DMP)**」の導入を目指している。
- 防災分野においても、DMPとの連携・活用も図りながら、自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていくため検討を行っていく予定。**

通常の情報システム調達

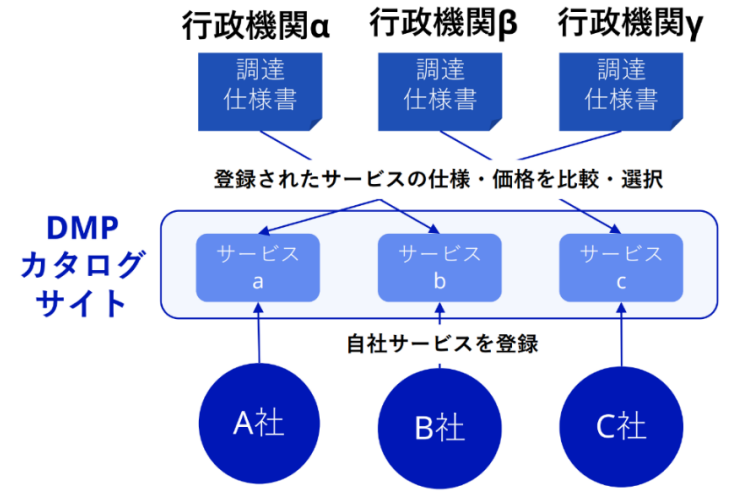
調達の都度、行政機関の調達仕様に対して、複数社が提案と価格を提示し、両面から最も優れた事業者が落札。（総合評価方式）



課題：調達期間が長く、手続が官民双方で負担に参入障壁が高く、市場の透明性が低い

デジタルマーケットプレイス（DMP）

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、その**カタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法**



目指す姿：調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

○これまでの取り組み

- 2022年度：ステークホルダによるタスクフォースで日本のDMPの在り方検討
- 2023年度：カタログサイトのα版を提供、利用者体験を検証
 - ・事業者向けワークショップ（2024年1月）
 - ・行政向けワークショップ（2024年3月）
- 2024年度：正式版の開発、2024年度後半にソフトウェア調達での利用開始予定

デジタル技術を用いた災害対応の高度化に 関する実証事業

位置情報やマイナンバーカードを使った実証事業

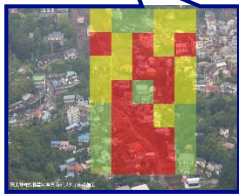
- 災害の状況に応じた命を守る防災行動や適切な支援を行うためには、個人の周辺のリスクや被害状況、個人の健康状態などに応じた対応を取ることが重要となる。
- デジタル庁では、**位置情報**や**マイナンバーカード**を使った**実証事業**を行い、これらを活用した防災DXの推進に取り組んでいる。

位置情報

スマートフォンの位置情報を活用することで災害時の捜索救助活動を高度化できないか検証



スマホの位置情報

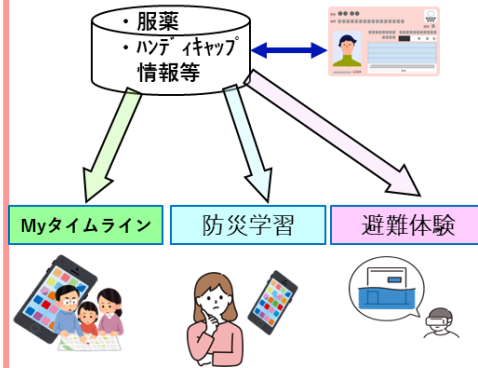


人流データ

マイナンバーカード

平時

マイナンバーカードと連携した医療関係情報等を基に、**パーソナライズされた**防災リテラシーを高めるサービスの検証



切迫時

マイナンバーカードと連携した医療関係情報等や災害切迫情報をもとに、**本人の状況に応じた**早期避難の促し・避難誘導が有効に行われるか検証



発災

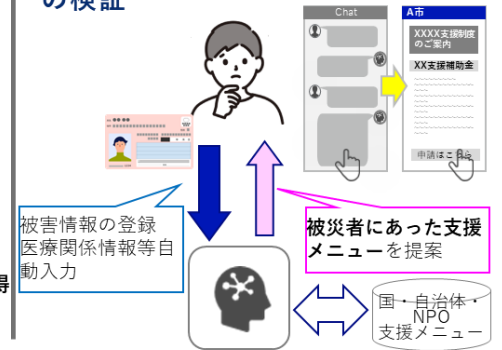
応急時

マイナンバーカードを使った、避難所入退所、医療関係情報等の取得とそれに応じた物資等支援などを有効に行えるか検証



復旧・復興時

マイナンバーカード情報に紐づいた被災者の支援ニーズを捉え、チャットシステムを通じて**個別最適な被災者支援メニュー**を提案するサービスの検証



- デジタル庁では、発災直後の自治体業務の中で大きなウェイトを占めている避難所運営等の業務を効率化していくため、「避難者支援業務のデジタル化に係る実証事業」を実施している。
- 令和5年度は、神奈川県との協力の下、広域災害を想定した避難者支援業務のデジタル化による効率化や、マイナンバーカードの有効性について実証実験を行った。



実証実験会場の様子



マイナンバーカードによる受付



顔認証による受付

「防災DX官民共創協議会」と連携した防災 DX施策の展開

「防災DX官民共創協議会」について

- 防災分野における防災DXを推進するため、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体等で構成される「防災DX官民共創協議会」が発足（2022.12 民間・自治体等計248者で発足）
- 現在（2024年5月30日時点）計438者（民間事業者等339、自治体99）が参画し、防災DXの実現に向けた議論が開始されている。

【防災DX官民共創協議会】 <https://ppp-bosai-dx.jp/>

目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の「防災DX」のあり方を、民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現する。

ミッション

- 【課題特定】 防災DXの課題を特定・整理し、官民・民民協調による解決の方向性を導出する。
- 【基盤形成】 防災DXの実現に不可欠である「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言する。
- 【市場形成】 防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する。

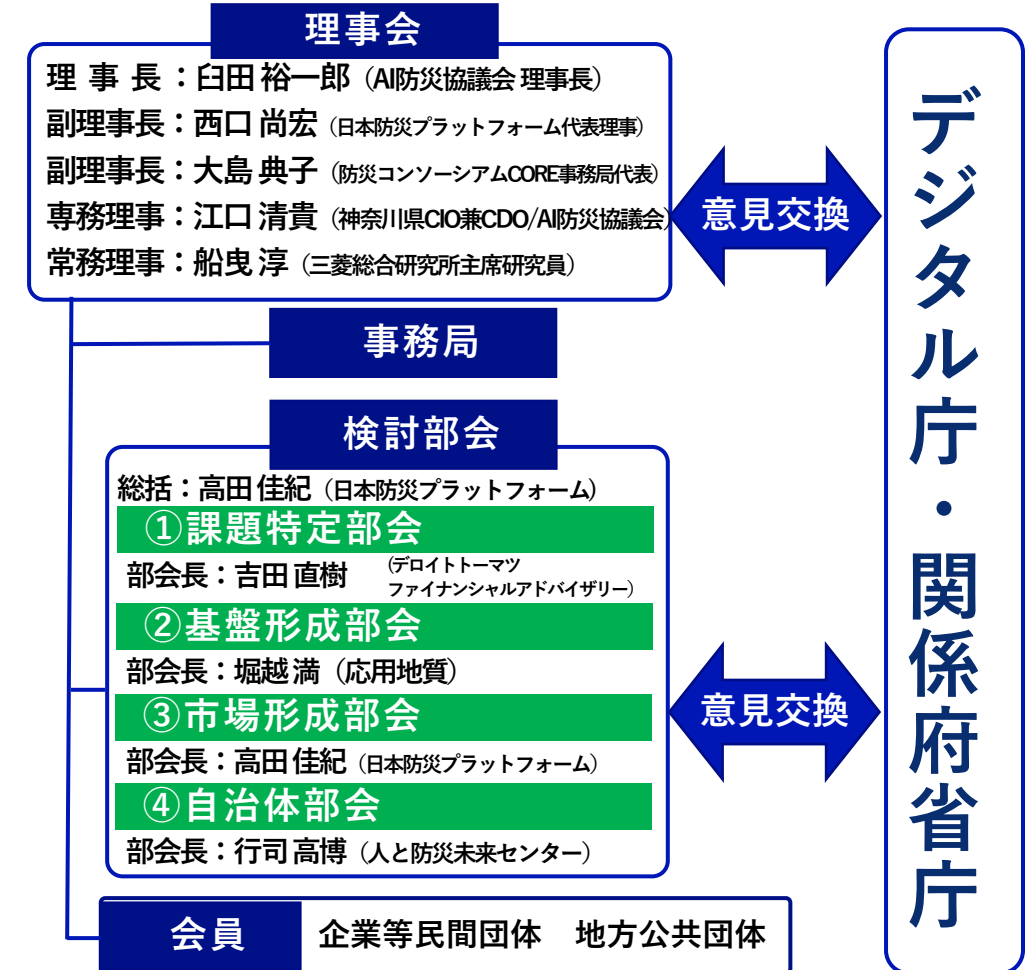
協議会の活動内容と組織体制

- 活動内容はデジタル庁の事業内容とリンクした防災DXに関する多岐に亘る項目を予定。
- 組織体制として、理事会・事務局・4つの検討部会で編成。

活動内容

- 1 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- 2 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- 3 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
- 4 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- 5 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
- 6 マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
- 7 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

組織体制



○2022.12.19 公開シンポジウム



河野大臣挨拶



協議会、内閣府防災、デジタル庁の3者で
パネルディスカッション

○2024.2.20~22 防災産業展2024



防災産業展2024で共同展示、共同でセミナー講演

○デジタル庁政務による協議会参画呼びかけ



石川副大臣が熊本県知事・熊本市長へ参画呼びかけ（後日入会）



「防災・減災×サステナブル大賞」優秀賞 共同受賞
（官民連携の防災DXの取り組み）